

株主の皆様へ

第139期 報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



株式会社 西島製作所

証券コード：6363



いかなる状況下にあってもトリシマは、
社会インフラを支える企業として、
自らの使命と責任を果たしていきます。

代表取締役社長

原田耕太郎

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2019年度は当社にとって創業100周年を迎える大きな節目の年となりました。そしてこれを機に、「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さな」という社是はしっかりと受け継ぎつつ、時代に合わせて経営理念を改定。また、「EVOLUTION（進化）」をキーワードに、6つの行動指針もすべて英語で統一しました。これは今や全世界に広がるすべての従業員が確実に想いを共有し、進むべく方向性を明確に示したものです。

一方、世界は今、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延に脅かされ、各国で経済活動と人の移動に抑制がかかるという未曾有の危機が続いています。我々人類が進めてきたグローバル化が感染拡大を加速させ

たことは否めませんが、逆に今こそ世界が一致団結しなければこの脅威は克服できません。100年に一度と言われるパンデミックショックのなか、各国の、そして各企業の真価が問われています。

私たちトリシマは、どんなに社会が混乱に陥ろうともインフラを支えるポンプメーカーとして、社会に「安心・安全」を届けるべく粛々と任務を果たしていきます。そして、新しい経営理念と行動指針のもと進化し続けることで、パンデミックの収束後、世界がどう変化していようとも、つねに世の中に新しい価値を提供し、人類社会の繁栄に貢献していきます。

株主の皆様には、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

先人の魂を受け継ぎ、次の100年へ向けて進化していきます。

私たちトリシマグループは、創業100年を超え次の100年を始めるにあたり、先人から受け継いできた歴史や技術は大切にしながらも、つねに進化していくことを誓い、経営理念を改めました。キーワードは「EVOLUTION（進化）」。

今やグループ全体で4割を超える外国人従業員ともしっかり想いを共有できるよう、経営理念に続く行動指針もシンプルなメッセージで打ち出しました。

以下の社是・経営理念・行動指針をコアバリューに、全世界の従業員が一丸となって次の100年へ向けて進化していきます。

社是

金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さな

継承

これは1949年、当社の中興の祖となる原田龍平氏が経営再建のためにトリシマに入社した際、まず打ち立てられた「経営指針」の第一条として掲げたものです。

金銭的な損失なら時間をかければ取り戻せる。しかし、一度失った信用はどんなに時間をかけても取り戻すのが難しい。企業経営で一番大切なものは「信用」というこの経営哲学は、そのまま社是として脈々と受け継がれています。

経営理念

私たちはポンプを愛し、世界によりよい変化を生み出すために、進化し続けます。

改定

今回、新しく改定した経営理念です。トリシマが一世紀にわたって存続してこれたのは、ポンプという世の中になくなくてはならない機械を製造、提供してきたことはもちろん、一人ひとりが社是に則り、世界中で信用と実績を築いてきたからに他なりません。このポンプという私たちのコアコンピタンスを守りつつ、これからは変化を先取りし、進化し続けていくことを誓ったものです。

行動指針

改定

「経営理念を実践していくために、一人ひとりがいかに行動していくか」の具体的な指針です。世界中の全従業員にくまなく浸透するよう「EVOLUTION」をマーク化し、誰もが視覚的に、自然に理解、記憶できるように工夫しました。ふと迷ったときや悩んだとき、自分はどうすべきかに立ち戻れる軸となります。

TEAMWORK
DIVERSITY
PROFESSIONAL
CLARITY
ENTHUSIASM
INNOVATION
EVOLUTION

TEAMWORK

最強のチームワークで
共通のゴールに向かって
邁進します

DIVERSITY

多様性を尊重して
一人ひとりの個性を活かし
企業価値を最大限に高めます

PROFESSIONAL

高いプロ意識を持ち
自らの職務に責任を持って
取り組みます

CLARITY

法令を遵守し、誠実で透明性の
高い企業活動を通して
社会に貢献します

ENTHUSIASM

わくわく仕事を
楽しみながら成長し
お客様に感動を届けます

INNOVATION

柔軟な発想と行動力で
失敗を恐れず挑戦し
イノベーションを追求します

トリシマの価値創造

CSV Creating Shared Value

トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつくCSV経営を実践しています。コアコンピタンスであるポンプ事業をベースに、社会課題の解決と企業の利益・競争力向上を実現。社会と企業の両方に価値を生みだしていきます。

省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場における省エネ化の提案を通じて、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々の生活に安心と安全を提供します。

高度化・多様化するニーズに
確かな技術力で
応えるポンプを製造



再生可能エネルギー
の利用による
低炭素社会への
転換に貢献

ポンプ設備全体の
EPC(設計・調達・建設)
を提供

ポンプ、ポンプ設備
のオペレーション&
メンテナンス、
ソリューションの提供

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

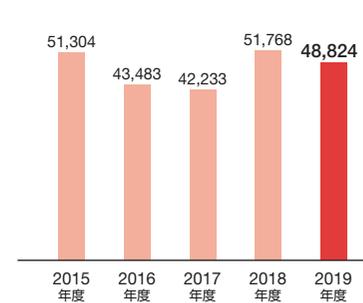


2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき17の大きな目標と、より具体的な169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」。

トリシマは、社会インフラを支える高性能ポンプの提供をはじめ、E(Environment)S(Society)G(Governance)に関わるさまざまな取り組みを通じ、SDGsの目標達成に向けてチャレンジしています。

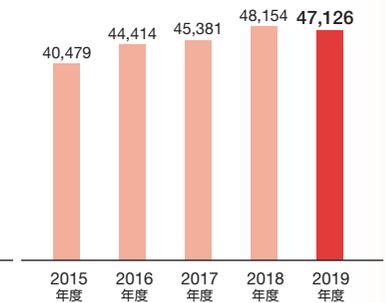
財務ハイライト

■ 受注高 (百万円)



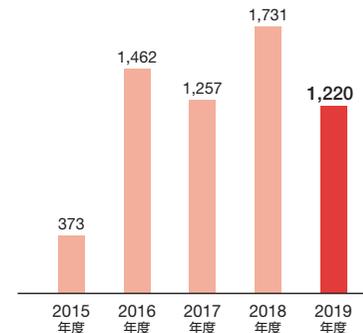
[2019年度]
概ね計画通り。前年同期比で海外は減少したものの、官公需、民需ともに増加。

■ 売上高 (百万円)



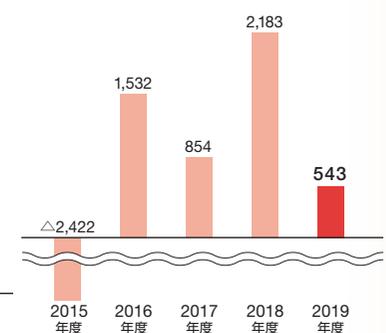
[2019年度]
概ね計画通り。前年同期比で海外は減少したものの、官公需、民需ともに増加。

■ 営業利益 (百万円)



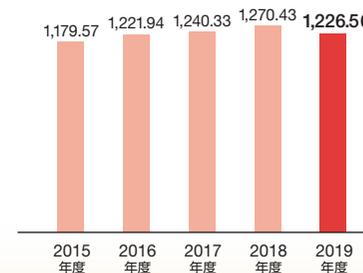
[2019年度]
上期における減益要因、計14億円により減少(取引先の破綻に伴う工事損失引当金および貸倒引当金の計上、UAEサービス子会社の減益、無償コストの増加、自然災害による風力発電収益の減少等)。

■ 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)

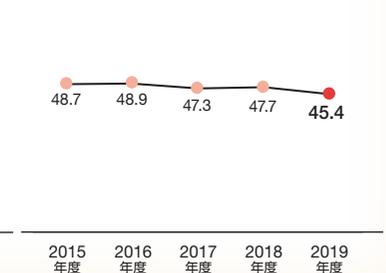


[2015年度]
為替差損や投資損失など、主には一過性の要因により損失を計上。
[2019年度]
投資有価証券の評価損および繰延税金資産の取崩しを含む税金費用の増加等により減少。

■ 1株当たり純資産 (円)



■ 自己資本比率 (%)



(各年3月期および3月末時点)

2019中期経営計画の振り返り

3年間の総括

「2019中期経営計画～BEYOND100～」は、受注高、売上高に関してはほぼ計画通り。利益に関しては、最終年度である2019年度上期に、取引先破綻に伴う貸倒引当金等14億円を損失計上したことにより未達成となりました。

一方、定性的には以下に掲げた目標を確実に実践し、長期的目標を達成していくための基盤を固めてきました。なかでも「ハイテク化(イノベーション)」「グローバル化」「サービス化」に関しては様々な挑戦をし、大きく前進しました。しかし、「生産性・業務品質力」は満足する水準には満たず、課題が残っています。これらの認識のもと、次期中期経営計画を策定していましたが、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大により、再検討が必要となりましたので、公表を延期させていただきます。



	2019中期経営計画(億円)					
	2017年度		2018年度		2019年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
受注高	440	422	450	518	460	488
売上高	445	454	460	482	460	471
営業利益	20	13	20	17	25	12
経常利益	25	15	20	23	25	13
親会社株主に帰属する当期純利益	18	9	14	22	18	5

トリシマが目指すもの	長期的課題	2019中期経営計画での目標	3年間の主な成果
世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品とビジネスモデルを開発 	イノベーション力	コアポンプの製品力強化・新製品導入	◎ ● 発電所用ポンプ、海水淡水化プラント用ポンプ、送水用大容量高圧ポンプ、ゲリラ豪雨用排水ポンプなどにおいて、顧客ニーズに徹底的に合わせた製品を開発し、市場の好評を得て受注拡大。 ● IoTを活用した回転機械モニタリングシステム「TR-COM」を開発、販売開始。関連業界各社とアライアンスに向けて協業中。
		IoTや3D技術を活用したサービス市場向け新システムの開発	
外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築	グローバル力	グローバル最適生産体制の確立(日本・中国・インドネシア・インド)	○ ● インド工場では、ボイラ循環ポンプのモータモジュール製作。 ● インドネシア工場では、東南アジア仕様に特化した小型ボイラ給水ポンプを製作。 ● 天津工場では、ゴミ焼却やバイオマス発電向けボイラ給水ポンプの生産を開始。
		生産性・業務品質力	
	サービス力	地域カバレッジの拡大(米州・東南アジア) スーパーバイザーの育成、増員 サービス比率：35%以上 サービス対象機器の拡大	◎ ● 新設：タイ・フィリピン・マレーシア・台湾・米国・サウジアラビア ● 拡張：シンガポール・ドバイ・UK ● 国内のサービスネットワークも拡大。 ● サービス比率は34～36% (平均35%) を達成。
しなやかな企業インフラ(仕組み・人)の構築 	ガバナンス力	取締役会の実効性の向上 業績連動型の報酬制度の導入 海外含む子会社管理の充実	○ ● CGC改訂に伴い、取締役会改革を進められるシステムを整備。 ● 取締役に対する報酬に、譲渡制限付株式報酬を導入。
		人材力	

2019年度のニュース

100周年記念式典を挙行政

2019年8月1日、当社は創業100周年を迎え、高槻現代劇場の大ホールにおいて「100周年記念式典」を挙行政しました。

創業以来多くの先輩諸氏の残された功績、ならびにお客様や取引先の皆様の永きにわたる温かなご愛顧、ご指導、ご鞭撻に感謝するとともに、新たな経営理念と行動指針を掲げて101年目の扉を開くことができました。当社はこれからも永続的に社会に貢献するため、さらなる成長に向けて邁進していきます。



100周年記念式典 社長あいさつ

新本社工場ビルの建設工事が 順調に進行中

2019年10月から始まった地盤改良や掘削、コンクリート打設などの基礎工事が2020年3月末に完了し、同年4月からいよいよ鉄骨工事が始ま

り骨格が現れてきました。

現在、2021年2月の完成に向けて予定通り工事が進んでいます。



2020年5月初旬の建設状況

働き方改革の推進

当社は、2018年4月の「働き方改革推進チーム」発足以来、「業務改革・制度改革・意識改革」の3本柱で働き方改革の取り組みを進めています。

まず「業務改革」では、主に業務のペーパーレス化を図っています。紙媒体の社内書類をデータ化し、パソコン上で承認行為を行うなどの改善で、場所に捉われない多様な働き方を実現しま

す。2020年4月の新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受けての在宅勤務でも、この仕組みが大変有効に活用されました。

次に「制度改革」では、新人事制度を検討しています。社員がやりがいを持って働くことによる生産性向上を目的として、自ら積極的にチャレンジし成長した人を評価する仕組みづくりを行っています。

最後に「意識改革」では、現在建設中の新本社工場ビルにおいて、「変化」「一体感」を大切にしたい新しい働き方の実現のため、フレキシビリティのあるオフィス空間を構築します。また、新本社の建物は部門間の壁を取り払ったスキップフロア構造となる予定です。



新社屋スキップフロアイメージ

サービス事業における 地域カバレッジを拡大

これまで世界各国に納めてきたポンプのメンテナンス需要をカバーし、多様なニーズに迅速かつフレキシブルに対応するため、東南アジアや米国にサービス拠点を設置し、サービス事業の拡大と強化を図っています。

近年では、タイ、フィリピン、マレーシア、台湾、米国、サウジアラビアに拠点を設立、フィリピンオフィスは2020年4月より支店に格上げし、さらにシンガポールとドバイのサービス工場も拡張し、サービス業務をさらに充実させています。



Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd. (Philippine Branch)

TR-COMシステムによるサービス拡大

TR-COMは、専用センサを導入するだけで簡単にIoTを始められる回転機械簡易モニタリングシステムとして2018年に開発・本格リリースして

以来、多くのお客様に好評いただいています。本システムは、取り付けが簡単な無線式のセンサでポンプやその他回転機械の振動データを定期的に収集し、機械の状態を監視します。また、スマートフォンを使ってセンサからデータを収集し、WEB上のTR-COMサーバで管理します。

通常、振動データを使った機械の状態監視には経験と専門知識が必要ですが、TR-COMでは、回転機械に関わるすべてのお客様に、その難しさを気にすることなく、ハイクラスの状態監視をご利用いただけます。また、各種監視システムとの関係も可能で、TR-COMにて取得したデータをお客様のシステム上でもご活用いただけます。

TR-COMは、世界中から集められたデータをもとに、異常検出の精度を日々向上させていることはもちろん、2020年度ではデータ収集を自動的に行うゲートウェイの販売やレンタルサービスの開始なども予定しており、さらなるサービスの拡大を図っていきます。



TR-COM WEB画面

コアポンプの製品力強化

各市場のニーズに徹底的にお応えするため、主に海水淡水化プラント向け高圧海水供給ポンプ、送水プラント向け高揚程・大容量ポンプ、下水プラント向け汚水送水ポンプ、発電プラント向け復水ポンプの製品力強化を図りました。

なかでも、当社が得意としている海水淡水化プラント向け高圧海水供給ポンプは、近年主流となっているRO方式において心臓部となる重要機器の一つで、省エネ化などのニーズが年々高まっています。そこで当社は、ポンプ効率、信頼性、メンテナンス性を向上させた新型MHHを開発、市場投入し、受注が拡大しています。

また、中東地域などにおいてパイプラインを通して大量の水を長距離送水する送水ポンプの需要が高まっていることから、当社は世界トップクラスの高揚程、高出力、高効率を実現したCDMを開発し、サウジアラビア向けなどに大型受注が増えています。



海水淡水化プラント向け
MHH型 高圧海水供給ポンプ

送水プラント向け
CDM型 高揚程・大容量ポンプ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	50,998	52,243
現金及び預金	15,931	16,277
受取手形及び売掛金	25,778	25,727
商品及び製品	217	264
仕掛品	6,462	7,916
原材料及び貯蔵品	1,647	1,940
前渡金	624	649
その他	1,301	1,353
貸倒引当金	△966	△1,885
固定資産	21,675	20,717
有形固定資産	10,156	11,695
建物及び構築物	4,117	4,235
機械装置及び運搬具	2,378	2,094
工具、器具及び備品	473	433
土地	2,484	2,478
リース資産	477	962
建設仮勘定	225	1,490
無形固定資産	909	413
投資その他の資産	10,609	8,609
投資有価証券	9,542	7,917
長期貸付金	333	307
退職給付に係る資産	455	280
繰延税金資産	105	85
その他	664	499
貸倒引当金	△491	△480
資産合計	72,674	72,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	20,513	23,806
支払手形及び買掛金	11,145	11,863
短期借入金	2,443	3,452
未払法人税等	140	297
前受金	2,292	3,242
賞与引当金	872	822
製品保証引当金	797	595
工事損失引当金	584	831
その他	2,237	2,700
固定負債	17,212	15,683
長期借入金	15,470	14,116
繰延税金負債	659	336
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	301	279
その他	779	949
負債合計	37,726	39,490
純資産の部		
株主資本	32,271	31,888
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,621	7,372
利益剰余金	24,793	24,656
自己株式	△1,736	△1,733
その他の包括利益累計額	2,380	1,253
その他有価証券評価差額金	1,638	822
繰延ヘッジ損益	△59	△42
為替換算調整勘定	420	310
退職給付に係る調整累計額	381	163
新株予約権	121	121
非支配株主持分	174	207
純資産合計	34,947	33,470
負債純資産合計	72,674	72,961

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上高	48,154	47,126
売上原価	36,391	34,815
売上総利益	11,763	12,310
販売費及び一般管理費	10,032	11,090
営業利益	1,731	1,220
営業外収益	811	682
営業外費用	267	578
経常利益	2,275	1,324
特別利益	106	3
特別損失	127	316
税金等調整前当期純利益	2,254	1,011
法人税、住民税及び事業税	107	309
法人税等調整額	△7	140
当期純利益	2,154	561
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,183	543

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,769	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150	△1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△217
現金及び現金同等物の増加額	4,485	341
現金及び現金同等物の期首残高	11,379	15,924
現金及び現金同等物の期末残高	15,924	16,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947
当期変動額													
剰余金の配当			△680		△680								△680
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543								543
自己株式の取得				△382	△382								△382
自己株式の処分		13		123	136								136
自己株式の消却		△262		262	—								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,094
当期変動額合計	—	△249	△137	3	△382	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,477
当期末残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	41,766	42,017
固定資産	19,964	19,033
有形固定資産	8,009	9,187
無形固定資産	835	400
投資その他の資産	11,119	9,445
資産合計	61,730	61,050
負債の部		
流動負債	17,566	20,407
固定負債	16,449	14,638
負債合計	34,016	35,046
純資産の部		
株主資本	26,014	25,103
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,859	7,609
利益剰余金	18,299	17,633
自己株式	△1,736	△1,733
評価・換算差額等	1,577	779
新株予約権	121	121
純資産合計	27,713	26,003
負債純資産合計	61,730	61,050

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上高	38,973	37,804
売上原価	31,630	30,113
売上総利益	7,342	7,690
販売費及び一般管理費	6,743	7,492
営業利益	599	198
営業外収益	530	893
営業外費用	346	485
経常利益	783	606
特別利益	136	3
特別損失	98	316
税引前当期純利益	821	293
法人税、住民税及び事業税	61	159
法人税等調整額	△56	118
当期純利益	816	15

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

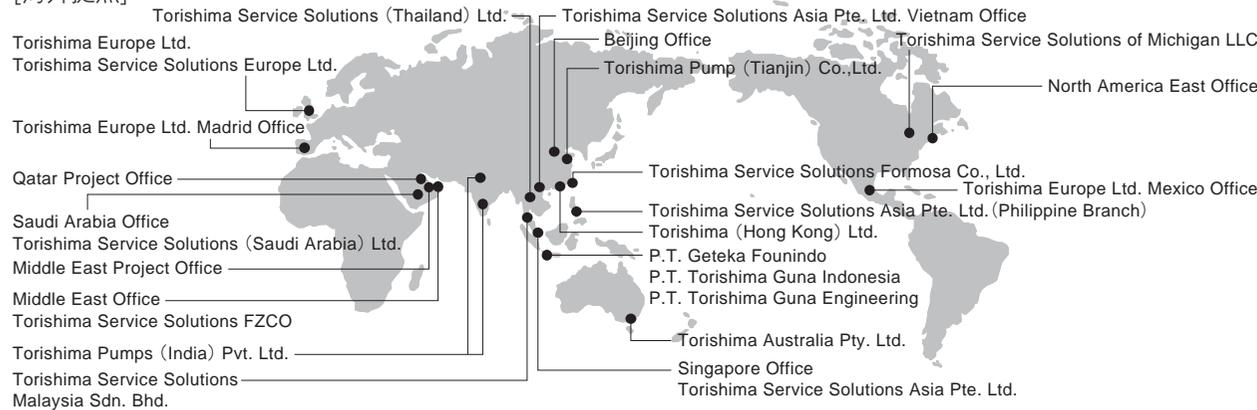
	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,592	4,610	3,248	7,859	398	397	1,400	11,470	4,634	18,299	△1,736	26,014	1,637	△59	1,577	121	27,713	
当期変動額																		
剰余金の配当				—					△680	△680		△680			—			△680
当期純利益				—					15	15		15			—			15
自己株式の取得				—						—	△382	△382			—			△382
自己株式の処分				13	13					—	123	136			—			136
自己株式の消却				△262	△262					—	262	—			—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—		△815	16	△798	—	△798
当期変動額合計	—	—	△249	△249	—	—	—	—	△665	△665	3	△911	△815	16	△798	—	△1,710	
当期末残高	1,592	4,610	2,999	7,609	398	397	1,400	11,470	3,968	17,633	△1,733	25,103	821	△42	779	121	26,003	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

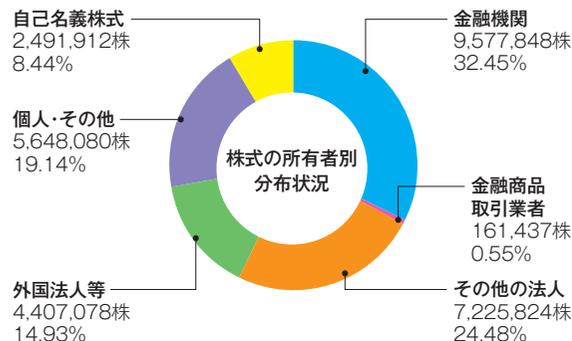
商号	株式会社 西島製作所	[国内拠点]	
本社所在地	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号	支社	東京
創業	1919年8月1日	支店	大阪、九州(福岡市)、名古屋、札幌、仙台、広島、高松、佐賀
設立	1928年4月20日	営業所	沖縄(浦添市)、横浜、和歌山、三重
資本金	1,592,775,030円	出張所	宇部、熊本、徳島
従業員数	連結1,642名 単体894名	工場	本社工場(大阪府高槻市)、九州工場(佐賀県武雄市)

[海外拠点]



株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,512,179株
株主数	5,803名



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人原田記念財団	2,810	10.4
日本ロステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,984	7.4
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,465	5.4
株式会社りそな銀行	1,286	4.8
株式会社三井住友銀行	1,266	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,007	3.7
株式会社三菱UFJ銀行	666	2.5
株式会社栗本鐵工所	652	2.4
株式会社日阪製作所	619	2.3
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	572	2.1

(注)当社所有の自己株式(株式給付信託分を除く)については、上記上位10名の株主から除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
基準日	定時株主総会：3月31日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社WEBサイトに掲載 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

[株主の皆様へのお知らせ]

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、「企業情報」「IR情報」「最新ニュース」「製品情報」などの各ページにおいて、当社のさまざまな情報を発信しています。



スマートフォンでもご覧いただけます。▲



for 101st

株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
TEL 072-695-0551 (大代表) www.torishima.co.jp



この報告書を印刷する際の電力は100%グリーン電力(風力)により賄われています。